



## 田中 義人 議員 … 2件の一般質問

### 公約と平成28年度執行方針

#### 町長：子どもの医療費無料化や保育所などを実現

**田中** 選挙時に掲げていた各公約の進捗を伺う。

**町長** 子育て支援は、中学生まで医療費無料化・統合保育所の建設。町営住宅の住み替え推進。高齢者所有の住宅を子育て世帯に引き継ぐ住み替え支援補助制度を創設。わんぱく広場の遊具の入れ替え。

高齢者・障害者支援は、地域包括ケアシステムの環境整備。疾病検査費用を予算計上。地域活動支援センター夢の匠事業への補助増額、相談支援事業継続。見守り隊・成年後見人制度の啓蒙など推進。中心部の高齢者住宅は、新幹線駅前開発に伴う中心市街地活性化の中で検討。

農業支援は、馬鈴薯生産振興対策費計上、暗渠排水整備継続、圃場整備・多面的機能支払交付金事業を継続。

観光・商工支援は、機構改革で、市街地は「まちづくり新幹線課」、ひらふ高原地区は「観光課」で対応。商工では駅

前開発・中心市街地活性化に取組む。観光では、ひらふ高原地区観光中核施設の費用を計上した。機構改革・2人副町長

制は、縦割りの解消に努める。もう1人の副町長は予算計上したが、要請は受理されていない。



地質調査が始まった統合保育所予定地

**田中** 予算計上で済むものと、自ら取り組まねば出来ないもので成果が分かれているが。

**町長** 自らも率先して取り組み、職員と連携していく。

#### 自治基本条例

**田中** ①自治基本条例について町長の見解を伺う。

②条例施行時、PDCAへの影響は。  
③補完性の原理と複数信託論の見解は。  
④自治基本条例と議会基本条例の関係は。  
⑤エリアマネジメント条例との関係性は。

**町長** ①十分議論して制定されるべきもの。  
②今のところ不明確。

③役割分担原則は地方自治法で規定されているが、補完性の原則はされていない。また地方分権一括法により、国と地方公共団体の役割が明確となっている。

④議会基本条例は自治体運営の理念、それを具現化する制度、制度を動かす原則を明確にした条例で、自治基本条例の各論をなす基幹的な関連条例と認識している。

⑤エリアマネジメント条例はその背景から、住民自治・団体自治の実現に向け基本となる。27年度では事業の役割分担を整理した。

**田中** エリアマネジメント条例の実行時期はいつになるのか。

**町長** 28年度は大きな変革期になるだろう。徴収条例が制定前でも、出来る所から先行させることもあるかと思っている。庁舎内では財源確保に向けてのワーキンググループでも併せて検討している。